

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,694,282	5,167,853	14,920,434
経常利益 (千円)	1,436,798	91,238	2,253,137
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	930,100	16,360	1,315,048
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	783,319	344,591	1,045,660
純資産額 (千円)	10,104,688	9,111,434	9,946,566
総資産額 (千円)	18,015,890	15,377,895	17,317,298
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.36	1.16	93.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	58.8	57.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	637,111	824,316	98,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,082	108,630	403,980
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,349	595,573	939,505
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,258,802	2,996,877	3,188,780

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.24	8.67

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済は堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国の経済は減速傾向にあり、海外の景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、国内経済は、英国のEU離脱問題に起因する為替の急激な円高が進行しており、今後の国内の景気動向は予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、特に中国のタイヤ業界の設備投資の特需が一巡したことから、当第2四半期連結累計期間においては軟調に推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第2四半期連結累計期間につきましては、アジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に54億3千6百万円（前年同四半期比23.3%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、51億6千7百万円（前年同四半期比32.8%減）、営業利益は2億5千3百万円（前年同四半期比82.3%減）、経常利益は9千1百万円（前年同四半期比93.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千6百万円（前年同四半期比98.2%減）となりました。

売上高につきましては、受注の減少によりアジア及び国内向け生産ライン用タイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が減少したことなどから、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、減収による減益の影響や、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が、円高ドル安に推移し為替差損が発生したことなどから、前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

受注の減少によりアジア及び国内向け生産ライン用タイヤ関連試験機などのバラシングマシンの出荷・検収が減少いたしました。また、円高ドル安により為替差損の発生や子会社からの受取配当金が減少いたしました。その結果、売上高は38億7千8百万円（前年同四半期比27.3%減）、セグメント利益（経常利益）は1億9千2百万円（前年同四半期比83.9%減）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からの高温強度試験装置や腐食環境・強度試験装置などの受注が、低調に推移していることから、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。また、円高ドル安により為替差損が発生いたしました。その結果、売上高は1億6千8百万円（前年同四半期比40.5%減）、セグメント損失（経常損失）は1億5千8百万円（前年同四半期は1億6千4百万円の損失）となりました。

〔米国〕

日系の大手自動車メーカーやタイヤメーカーへのバラシングマシンの出荷が、好調に推移したものの、米国の自動車部品メーカーへのバラシングマシンの出荷が、減少いたしました。また、棚卸資産の評価減を行っております。その結果、売上高は6億3千3百万円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント損失（経常損失）は3百万円（前年同四半期は2千1百万円の利益）となりました。

〔韓国〕

韓国の大手自動車メーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は9億3千万円（前年同四半期比44.8%減）、セグメント利益（経常利益）は1億6千4百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

〔中国〕

中国国内の自動車部品関連メーカーへのシャフト歪自動矯正機などの出荷が、減少いたしました。その結果、売上高は2億8千1百万円（前年同四半期比40.0%減）、セグメント利益（経常利益）は2千6百万円（前年同四半期比54.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、102億6千9百万円（前連結会計年度末比19億1千6百万円減）となりました。これは、売上債権が回収されたこと及び売上が減少したことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比15億6千万円減）したことや期末配当を実施したことにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比2億2千6百万円減）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、51億7百万円（前連結会計年度末比2千2百万円減）となりました。これは、建物及び構築物が減少（前連結会計年度末比3千8百万円減）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、50億8千4百万円（前連結会計年度末比10億3千2百万円減）となりました。これは、法人税等の納付により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比3億5千6百万円減）したことや売上の計上及び受注の減少により前受金が減少（前連結会計年度末比2億8千5百万円減）したこと、並びに受注の減少により支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比2億4千4百万円減）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、11億8千2百万円（前連結会計年度末比7千1百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比6千2百万円減）したことが主たる要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、91億1千1百万円（前連結会計年度末比8億3千5百万円減）となりました。これは、期末配当を実施したことにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比4億7千4百万円減）したことや円高の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比3億8千4百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により8億2千4百万円増加し、投資活動により1億8百万円減少し、財務活動により5億9千5百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ12億6千1百万円減少し、29億9千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8億2千4百万円の収入（前年同四半期比1億8千7百万円の収入増加）となりました。これは、法人税等の支払額が4億2千7百万円あったことや仕入の減少により仕入債務が2億1千8百万円の減少となったこと、並びに売上の計上及び受注の減少により前受金が2億円の減少となったものの、売上債権の回収及び売上の減少により売上債権が14億8千5百万円の減少となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の支出（前年同四半期は2億8千7百万円の収入）となりました。これは、資金運用のために定期預金の預入による支出が1億4千1百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千5百万円の支出（前年同四半期比1億8千7百万円の支出増加）となりました。これは、配当金を4億8千9百万円支払ったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460,000	3.24
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	306,300	2.16
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山6丁目21番1号	269,200	1.90
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	194,000	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	176,500	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	160,000	1.13
宮下 博至	東京都多摩市	150,000	1.06
計		7,678,000	54.07

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 306,300株

(投資信託設定分 284,700株 年金信託設定分 21,600株)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 176,500株

(投資信託設定分 101,600株 年金信託設定分 74,500株 管理有価証券信託設定分 400株)

(注2) 上記のほか、当社保有の自己株式184,574株(1.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,010,600	140,106	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,106	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,644	4,321,547
受取手形及び売掛金	4,118,492	2,557,566
商品及び製品	310,908	266,910
仕掛品	2,168,020	2,120,025
原材料及び貯蔵品	609,114	589,150
繰延税金資産	226,518	191,715
その他	216,228	230,139
貸倒引当金	10,032	7,149
流動資産合計	12,186,896	10,269,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,468,760	2,430,109
機械装置及び運搬具	230,337	225,673
土地	1,307,688	1,304,781
リース資産	3,036	3,036
その他	195,069	200,266
減価償却累計額	1,345,008	1,371,760
有形固定資産合計	2,859,883	2,792,105
無形固定資産		
その他	56,419	53,020
無形固定資産合計	56,419	53,020
投資その他の資産		
投資有価証券	154,001	184,171
長期貸付金	20,417	12,077
繰延税金資産	131	216
保険積立金	1,856,798	1,872,233
その他	348,896	335,755
貸倒引当金	166,145	141,592
投資その他の資産合計	2,214,099	2,262,862
固定資産合計	5,130,402	5,107,989
資産合計	17,317,298	15,377,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979,024	1,734,768
短期借入金	1,290,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	393,162	379,834
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	424,804	68,153
賞与引当金	169,299	153,742
製品保証引当金	184,291	169,147
前受金	1,202,649	917,621
その他	472,669	399,806
流動負債合計	6,117,097	5,084,269
固定負債		
長期借入金	695,978	633,502
リース債務	896	298
繰延税金負債	139,053	131,270
役員退職慰労引当金	172,703	177,743
退職給付に係る負債	233,781	228,038
資産除去債務	11,222	11,338
固定負債合計	1,253,634	1,182,191
負債合計	7,370,732	6,266,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,835,943	7,361,763
自己株式	150,994	150,994
株主資本合計	9,644,448	9,170,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,435	89,758
為替換算調整勘定	170,725	213,738
その他の包括利益累計額合計	236,161	123,980
非支配株主持分	65,956	65,146
純資産合計	9,946,566	9,111,434
負債純資産合計	17,317,298	15,377,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,694,282	5,167,853
売上原価	4,674,330	3,482,822
売上総利益	3,019,951	1,685,031
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	76,712	81,116
役員報酬	99,750	99,500
給料手当及び賞与	372,363	350,189
賞与引当金繰入額	66,903	47,149
退職給付費用	12,586	14,451
役員退職慰労引当金繰入額	5,040	5,040
運賃	199,169	137,284
減価償却費	20,897	17,599
研究開発費	8,454	19,352
その他	726,307	660,153
販売費及び一般管理費合計	1,588,185	1,431,837
営業利益	1,431,766	253,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,624	22,725
貸倒引当金戻入額	7,557	27,082
その他	8,978	11,457
営業外収益合計	45,160	61,265
営業外費用		
支払利息	9,499	8,471
売上債権売却損	4,943	3,173
為替差損	12,825	200,761
保険解約損	9,439	5,070
その他	3,419	5,744
営業外費用合計	40,127	223,221
経常利益	1,436,798	91,238
税金等調整前四半期純利益	1,436,798	91,238
法人税、住民税及び事業税	423,600	58,751
法人税等調整額	72,738	8,145
法人税等合計	496,339	66,896
四半期純利益	940,459	24,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,358	7,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	930,100	16,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	940,459	24,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,477	24,322
為替換算調整勘定	133,846	390,521
持分法適用会社に対する持分相当額	185	2,734
その他の包括利益合計	157,139	368,933
四半期包括利益	783,319	344,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773,158	343,781
非支配株主に係る四半期包括利益	10,161	810

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,436,798	91,238
減価償却費	68,895	59,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,806	26,653
賞与引当金の増減額(は減少)	40,089	15,031
役員賞与引当金の増減額(は減少)	200,000	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,670	12,806
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,929	5,620
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,040	5,040
受取利息及び受取配当金	28,624	22,725
支払利息	9,499	8,471
為替差損益(は益)	13,727	122,839
売上債権の増減額(は増加)	1,103,628	1,485,096
たな卸資産の増減額(は増加)	380,043	876
仕入債務の増減額(は減少)	665,099	218,009
前受金の増減額(は減少)	758,746	200,126
その他	464,663	27,010
小計	1,751,734	1,243,824
利息及び配当金の受取額	22,448	16,646
利息の支払額	9,531	8,436
法人税等の支払額	1,127,539	427,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,111	824,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,967	141,128
定期預金の払戻による収入	443,959	62,350
有形固定資産の取得による支出	15,856	19,219
保険積立金の積立による支出	72,742	88,654
保険積立金の解約による収入	98,998	69,598
その他	6,308	8,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,082	108,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	415,000	30,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	332,934	225,804
配当金の支払額	489,817	489,171
リース債務の返済による支出	597	597
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,349	595,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,041	312,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523,885	191,902
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,916	3,188,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 4,258,802	* 1 2,996,877

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,863,693千円	4,321,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,604,890千円	1,324,670千円
現金及び現金同等物	4,258,802千円	2,996,877千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	490,539	35	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	420,462	30	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	490,539	35	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	280,308	20	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	5,015,505	283,156	737,561	1,119,754	370,292	7,526,271	168,011	7,694,282
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	321,262	-	17,345	565,530	99,622	1,003,761	46,716	1,050,477
計	5,336,767	283,156	754,906	1,685,285	469,915	8,530,032	214,727	8,744,759
セグメント利益 又は損失()	1,198,241	164,973	21,559	442,315	59,101	1,556,244	38,959	1,595,204

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,556,244
「その他」の区分の利益	38,959
セグメント間取引消去等(注)	158,405
四半期連結損益計算書の経常利益	1,436,798

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が189,204千円含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	3,620,830	168,552	626,682	516,131	208,153	5,140,350	27,503	5,167,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257,202	-	6,785	414,086	73,634	751,707	41,506	793,213
計	3,878,033	168,552	633,467	930,217	281,787	5,892,058	69,009	5,961,067
セグメント利益 又は損失()	192,820	158,186	3,341	164,089	26,654	222,037	28,645	250,682

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	222,037
「その他」の区分の利益	28,645
セグメント間取引消去等(注)	159,444
四半期連結損益計算書の経常利益	91,238

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が147,598千円含まれております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、日本国内に属する事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要な金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	66円36銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	930,100	16,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	930,100	16,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 280,308千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

国際計測器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 東 葎 新 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 植 木 拓 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。